

平成 23 年 度

宇土市水道事業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇 市 監 第 34 号

平成 24 年 6 月 28 日

宇 土 市 長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 岩 本 廣 海

平成23年度宇土市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された,平成23年度宇土市水道事業会計の決算審査を実施したので,その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
4. むすび	9
資料	11～14
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	

1. 審査の期間

平成24年5月11日から5月31日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業の概要については、次のとおりである。

(1) 事業の概要について

本市の水道事業概要は次のとおりで、前年度と比較すれば、給水戸数で93戸、給水人口で91人増加し、給水量(有収水量)においては年間 13,740m³、1日平均(有収水量)で19m³増加している。その結果、普及率(人口)及び有収率はともに上昇している。(資料第4表参照)

種 別		単位	平成 23 年度	平成 22 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	38,168	38,392	△ 224	99.42
	戸 数	戸	14,226	14,146	80	100.57
給 水 区 域 内	人 口	人	29,267	29,239	28	100.10
	戸 数	戸	10,917	10,688	229	102.14
現 在 給 水	人 口	人	23,804	23,713	91	100.38
	戸 数	戸	8,805	8,712	93	101.07
普 及 率	人 口	%	81.3	81.1	0.2	100.25
	戸 数	%	80.7	81.5	△ 0.8	99.02
メーター器設置数		個	9,954	9,882	72	100.73
年 間	配水量(A)	m ³	2,735,853	2,740,175	△ 4,322	99.84
	有収水量(B)	m ³	2,452,761	2,439,021	13,740	100.56
	無収水量(C)	m ³	61,823	72,504	△ 10,681	85.27
	有収率 B÷A	%	89.7	89.0	0.7	100.79
	有効水量(D)=B+C	m ³	2,514,584	2,511,525	3,059	100.12
	有効率 D÷A	%	91.9	91.7	0.2	100.22
1 日 配 水 能 力		m ³	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		m ³	9,536	8,645	891	110.31
1 日 平 均	配水量	m ³	7,475	7,507	△ 32	99.57
	有収水量	m ³	6,701	6,682	19	100.28
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	281.5	281.7	△ 0.2	99.93
配 水 管 延 長		m	127,148	125,208	1,940	101.55

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する各指標は次のとおり大きな変化は見られない。施設利用率はわずかに低下しているが、施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解する事ができる。負担率と最大稼働率は平成24年2月3日の異常寒波による水道管破裂の漏水のため、一日最大配水量が前年に比べ891m³の大幅な増加となったことから、負荷率は大きく減少し、逆に最大稼働率は大きく増加している。その結果、施設利用率はわずかに減少したものである。

また、固定資産使用効率は前年に比べわずかに増加しているが、まだ一桁台で低い。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入……………予算現額490,787,000円に対し、決算額は483,153,193円(収入率98.44%)で7,633,807円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば796,089円の収入減である。

収益的支出……………予算現額484,312,000円に対し決算額は467,162,486円(執行率96.46%)17,149,514円の不用額(内訳は営業費用13,903,232円,営業外費用1,689,789円,特別損失△443,507円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば739,792円の支出減となる。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の89.63%を占め、事業費用では受水費41.52%,減価償却費23.62%,職員給与費9.02%,企業債利息6.99%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	433,038,560	89.63	職員給与費	42,143,116	9.02
手数料	2,330,533	0.48	委託料	20,268,913	4.34
材料売却収益	1,171,401	0.24	修繕費	14,867,603	3.18
その他の雑収益	28,272,406	5.85	動力費	24,451,087	5.23
他会計負担金	17,000,000	3.52	受水費	193,967,556	41.52
その他	1,340,293	0.28	減価償却費	110,340,697	23.62
			企業債利息	32,651,411	6.99
			材料売却原価	879,111	0.19
			その他	27,592,992	5.91
計	483,153,193	100.00	計	467,162,486	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入……………予算現額8,901,000円に対し決算額は9,382,500円(収入率105.41%)で481,500円の増額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば3,287,370円の収入減である。

資本的支出……………予算現額107,479,500円に対し決算額は104,002,401円(執行率96.76%)で翌年度繰越0円,不用額3,477,099円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば21,116,859円の支出増となる。
また、不用額3,477,099円の内訳は、建設改良費3,264,396円,企業債償還金703円,雑支出1,000円,予備費211,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	4,851,000	51.70	
	負 担 金	4,531,500	48.30	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	9,382,500	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	52,539,104	50.52	設備拡張費 21,912,145 設備改良費 28,678,869 営業設備費 1,948,090
	企 業 債 償 還 金	51,463,297	49.48	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	104,002,401	100.00	

(3) 経営状況について（資料第2表参照）

① 経営成績について

本年度は、総収益が461,124,840円に対し、総費用447,551,291円で、差引純利益は13,573,549円、前年に比べ86.0%、2,208,960円の減となっている。要因は営業費用が5,048,976円増加したことによるものである。

総収益を見ると、給水収益は2,211,424円増加したが、市補助金が3,000,000円減少により総収益は前年に比べ99.8%、946,044円の減少となっている。

総費用では、企業債支払利息や特別損失は減少したが、上記のとおり営業費用が大幅に増加したため、前年に比べ100.28%、1,262,916円の増加となっている。営業費用の内増加した主なものは、原水及配水費、減価償却費、資産減耗費等である。

平成19年度から同23年までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりであり、損益が営業外収益の市補助金の有無及び金額の多寡により大きく変動している。

(表-1)

(単位:円,%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成19年度	404,360,801	100.00	456,260,509	100.00	△ 51,899,708
平成20年度	469,315,312	116.06	446,705,007	97.91	22,610,305
平成21年度	465,410,411	115.10	462,289,823	101.32	3,120,588
平成22年度	462,070,884	114.27	446,288,375	97.81	15,782,509
平成23年度	461,124,840	114.04	447,551,291	98.09	13,573,549

上記は、平成19年度を100と定め、平成23年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は0.3%から0.2%へ減少している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

この結果、経営資本営業利益率減少したのは、経営資本回転率が前年と同じ0.1回であったにもかかわらず、営業収益営業利益率が2.4%から1.7%に減少したことによることが分かる。

営業収益営業利益率の減少は上記のとおり営業費用の大幅増加によるものである。本市水道の営業収益営業利益率はもともと一桁台と極端に低い(前々年はマイナス)。これは毎年約1億8千4百万円に上る多額の受水費を支出する為、営業利益が上がらないという構造的な要因によるものである。

供給単価(1m³当たりの収益)、給水原価(1m³当たりの費用)、総収支比率及び営業収支比率は、資料第4表のとおり、ほぼ前年並みとなっている。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は93.46%(前年は93.46%)で、100%を下回っており、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることが分かる。

② 人件費と労働生産性について

本市水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年に比べ621,992円増加している。人件費の総費用に占める割合も22年度は9.3%、23年度は9.4%とわずかに増加している。

給水収益に対する人件費の割合は、10.22%で前年に比べやや増加している。これを全国指標(平成21年度の水道統計)13.46と比較するとまだ下回っている。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員一人当たりの営業収益及び給水人口は前年に比べそれぞれわずかに増加している。全国指標と比べると全ての比率が上回っており、労働生産性は全国平均よりも高い状況である。

(表-2)

比 率 名	算 式	H21水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H22 (給水人口23,713人)	H23 (給水人口23,804人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.1	0.3	0.2
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.6	2.4	1.7

H22営業利益 : 9,763,681 円

H23営業利益 : 7,151,149 円

H22経営資本 : 3,401,250,426 円

H23経営資本 : 3,367,777,754 円

H22営業収益 : 414,218,390 円

H23営業収益 : 416,654,834 円

(表-3)

比 率 名	H21水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H23 - H22)
		H22 (給水人口23,713人)	H23 (給水人口23,804人)	
人件費(円)	66,182,519	41,510,000	42,131,992	621,992
給水収益(円)	491,722,265	410,208,376	412,419,800	2,211,424
人件費 / 給水収益(%)	13.46	10.12	10.22	0.10

(表-4)

比 率 名	H21水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H23 - H22)
		H22 (給水人口23,713人)	H23 (給水人口23,804人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	375,136	548,035	547,171	△ 864
職員1人当たり営業収益 (円)	60,768,765	82,843,678	83,330,967	487,289
職員1人当たり給水人口 (人)	2,927	4,743	4,761	18

(4) 財政状態について（資料第3表参照）

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,935,448,528円に対し本年度は2,870,170,982円で65,277,546円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初の現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済額
		増加額	減少額	年度当初の現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	81,103,014							81,103,014
建物	95,866,713			48,952,898	2,060,269		51,013,167	44,853,546
構築物	3,478,522,828	49,221,920	27,553,964	932,418,952	86,689,421	22,881,163	996,227,210	2,503,963,574
機械及装置	856,416,460	259,800	200,480	597,898,670	21,355,660	84,887	619,169,443	237,306,337
車輛及運搬具	4,128,476	1,608,876	1,990,476	3,604,025	171,000	1,791,425	1,983,600	1,763,276
工具器具及備品	4,797,486			3,961,904	64,347		4,026,251	771,235
建設仮勘定	1,450,000	410,000	1,450,000					410,000
合計	4,522,284,977	51,500,596	31,194,920	1,586,836,449	110,340,697	24,757,475	1,672,419,671	2,870,170,982

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……………前年度113,944,608円に対し本年度は113,267,903円で676,705円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年度	水道料金	手数料他	消費税還付他	計
平成23年度分	19,138,480	400,701	1,497,000	21,036,181
過年度分	91,752,919	478,803		92,231,722
合計	110,891,399	879,504	1,497,000	113,267,903

- ◎ 貯蔵品……………前年度11,193,587円に対し本年度は10,991,908円で201,679円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成23年3月31日 現 在	平成23年度中の増減		平成24年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	1,857,180	2,700,420	2,931,541	1,626,059
材 料	4,385,189	459,371	478,410	4,366,150
そ の 他	4,951,218	48,481	0	4,999,699
計	11,193,587	3,208,272	3,409,951	10,991,908

ハ 流動負債

- ◎ 未払金……………前年度12,384,368円に対し、本年度10,343,514円となっている。内訳は営業費用10,079,014円、消費税264,500円である。
- ◎ その他流動負債…前年度44,623,520円に対し、本年度40,888,450円となっている。内訳は下水道料金未払分39,982,490円、その他905,960円である。

ニ 資本金

- ◎ 自己資本金……………前年度と同額の1,020,857,553円となる。
- ◎ 借入資本金……………前年度1,502,300,040円に対し、本年度企業債未償還残高は51,463,297円の償還により、1,450,836,743円である

ホ 剰余金

- ◎ 資本剰余金……………前年度712,545,105円に対し本年度721,698,105円となっている。工事負担金4,531,500円、加入金4,621,500円の増加となっている。
- ◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分44,199,960円に当年度純利益13,573,549円を加算した57,773,509円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率は、前年の良好な数値からさらに大幅に増加しており、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産のうち過年度未収金92,231,722円は1年内の短期での債権回収は非常に困難なものであることに留意して、流動比率を見る必要がある。財政の健全性を示す自己資本構成比率は、前年に比べわずかに増加し、良くなっている。

固定比率は前年に比べ減少しているが、100%以上であり固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H.22	H.23
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	819.33	971.78
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	54.17	55.4
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	159.25	153.81

4. む す び

平成23年度水道事業の総収益は、461,124,840円で、前年比946,044円の減少である。給水収益は(水道料金収入)は2,221,424円増加したものの、市補助金が3,000,000円減少したことが要因である。

総収益全体の89%を占めている水道料金収入の混がの課題としては、①普及率及び有収率の更なる向上、②多額な過年度未収金の縮減である。

水道の普及率については、給水地区内の人口・世帯の大幅な増加が厳しい状況の中、今後も引き続き普及に努めていただきたい。特に、平成20年2月から給水開始された走潟地区の加入促進を図られたい。

有収率については、漏水防止対策の強化等により、目標数値90%台の達成に向け引き続き取り組まれない。

未収金113,267,903円のうちの過年度未収金(滞納)92,231,722円についてはその一部が毎年不納欠損として特別損失に計上されており、23年度も、5,396,195円が不納欠損となっている。負担の公平更には収入の確保を図るために、職員一人ひとりが事務取扱要綱に基づき、滞納者との早期の接触・分割納付の履行確認・悪質な場合の給水停止等を地道に、確実に実施し、滞納残高の縮減に引き続き積極的に努められたい。

次に、総費用は447,551,291円で、前年に比べ1,262,916円の増加である。主なものは、受水費(構成比41.28%)、減価償却費(24.65%)、職員給与費(9.1%)企業債支払利息(7.3%)、動力費(5.2%)、委託料(4.4%)、修繕費(3.1%)等である。

総費用の中で課題となるのは①受水費、②企業債支払利息、③減価償却費(その計算の基礎になる建設改良費)である。

受水費については、本市の場合、自己水源の取水量だけでは足りずに、平成16年度から上天草宇城水道企業団との契約により一日5,000m³を責任制により受水して、1日の給水量を確保している。このため、受水費用は毎年約1億8千4百万円と著しく多額な状況である。今後の水需要の動向も考慮し、契約単価の引き下げや受水量の見直しを検討されたい。

企業債支払利息は、32,651,411円で前年に比べ1,070,217円減少している。給水収益に対する支払利息の割合も22年8月8.22%、23年7.92%と年々減少しており、今後も引き続き計画的な企業債償還に努められたい。

配水管等水道施設の取得となる改良費は、52,539,104円で前年に比べ15,289,564円の増加、主なものは配水管拡張費と配水管布設改良費である(4ページ参照)。昭和35年の水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の更新が今後必要となり、建設改良費の増加は避けられない状況である。今後の水需要等を見極めつつ、水道施設の計画的な整備更新に取り組まれたい。

最後に、総収益と総費用の差額(損益)は、13,573,549円の黒字(純利益)で、前年に比べ2,208,906円の減少である。

市補助金17,000,000円の営業外収益がなければ、3,426,451円の赤字(欠損)となり、水道事業が市補助金に依存している状況は従前のままである。

前年度の決算審査意見書で地方公営企業法32条・同施行令第24条の「利益が生じた場合、利益の5%以上を減債積立金に積み立てなければならない」との規定の遵守を問題にしたが、24年4月にこの積立義務が廃止されたため、純利益全額を翌年度へ繰り越す会計処理は問題ないことになった。

市補助金が年々減額されている中、収益の確保及び費用の削減に引き続き努力され、将来補助金なしの独立採算が可能となるよう期待する。

水道事業は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則(経済性の発揮と公共の福祉増進)に従って運営されなければならない。今後とも引き続き安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努められたい。

1

1

1

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	平成23年度 (A)					平成22年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	490,787,000	100.00	483,153,193	100.00	98.44	497,382,000	100.00	483,949,282	99.99	97.30	△ 796,089	99.84
		営業収益	430,734,000	87.76	437,329,374	90.52	101.53	432,429,000	86.94	434,800,857	89.84	100.55	2,528,517	100.58
		営業外収益	60,052,000	12.24	45,272,406	9.37	75.39	64,952,000	13.06	48,305,931	9.98	74.37	△ 3,033,525	93.72
		特別利益	1,000	0.00	551,413	0.11	55,141.30	1,000	0.00	842,494	0.17	84,249.40	△ 291,081	65.45
	支 出	事業費用	484,312,000	100.00	467,162,486	100.00	96.46	478,120,000	100.00	467,902,278	100.00	97.86	△ 739,792	99.84
		営業費用	435,432,000	89.91	421,528,768	90.23	96.81	427,688,000	89.45	416,432,883	89.00	97.37	5,095,885	101.22
		営業外費用	41,680,000	8.61	39,990,211	8.56	95.95	43,232,000	9.04	44,427,256	9.49	102.76	△ 4,437,045	90.01
		特別損失	5,200,000	1.07	5,643,507	1.21	108.53	5,200,000	1.09	7,042,139	1.51	135.43	△ 1,398,632	80.14
		予備費	2,000,000	0.41	0	-	-	2,000,000	0.42	0	-	-	0	-
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	8,901,000	100.00	9,382,500	100.00	105.41	17,401,000	100.00	12,669,870	100.00	72.81	△ 3,287,370	74.05
		企業債	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		出資金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		国庫補助金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		加入金	4,500,000	50.56	4,851,000	51.7	107.80	8,000,000	45.97	6,961,500	54.95	87.02	△ 2,110,500	69.68
		負担金	4,400,000	49.43	4,531,500	48.3	102.99	9,400,000	54.02	5,708,370	45.05	60.73	△ 1,176,870	79.38
		固定資産売却代金	1,000	0.01	0	-	-	1,000	0.01	0	-	-	0	-
	支 出	資本的支出	107,479,500	100.00	104,002,401	100.00	96.76	98,645,000	100.00	82,885,542	100.00	84.02	21,116,859	125.48
		建設改良費	55,803,500	51.92	52,539,104	50.52	94.15	51,007,000	51.71	37,249,540	44.94	73.03	15,289,564	141.05
		企業債償還金	51,464,000	47.88	51,463,297	49.48	99.99	45,637,000	46.26	45,636,002	55.06	99.99	5,827,295	112.77
		雑支出	1,000	0.00	0	-	-	1,000	0.00	0	-	-	0	-
		予備費	211,000	0.20	0	-	-	2,000,000	2.03	0	-	-	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成 23 年 度 (A)		平成 22 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		416,654,834	90.36	414,218,390	89.64	2,436,444	100.59
	給 水 収 益	412,419,800	89.44	410,208,376	88.78	2,211,424	100.54
	受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	4,235,034	0.92	4,010,014	0.87	225,020	105.61
2. 営 業 費 用		409,503,685	91.50	404,454,709	90.63	5,048,976	101.25
	原 水 及 び 配 水 費	249,947,161	55.85	247,876,818	55.54	2,070,343	100.84
	総 係 費	43,349,271	9.69	43,250,982	9.69	98,289	100.23
	減 価 償 却 費	110,340,697	24.65	108,454,958	24.30	1,885,739	101.74
	資 産 減 耗 費	4,987,445	1.11	3,524,216	0.79	1,463,229	141.52
	そ の 他 の 営 業 費 用	879,111	0.20	1,347,735	0.30	△ 468,624	65.23
	営 業 利 益 (1 - 2)	7,151,149	-	9,763,681	-	△ 2,612,532	73.24
3. 営 業 外 収 益		43,944,850	9.53	47,010,000	10.17	△ 3,065,150	93.48
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.00	10,016	0.00	△ 10,016	0.00
	雑 収 益	26,944,850	5.84	26,999,984	5.84	△ 55,134	99.80
	他 会 計 補 助 金	17,000,000	3.69	20,000,000	4.33	△ 3,000,000	85.00
4. 営 業 外 費 用		32,651,411	7.30	34,994,556	7.84	△ 2,343,145	93.30
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,651,411	7.30	33,721,628	7.56	△ 1,070,217	96.83
	雑 支 出	0	0.00	1,272,928	0.29	△ 1,272,928	0.00
	経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	18,444,588	-	21,779,125	-	△ 3,334,537	84.69
5. 特 別 利 益		525,156	0.11	842,494	0.18	△ 317,338	62.33
	過 年 度 損 益 修 正 益	525,156	0.11	842,494	0.18	△ 317,338	62.33
6. 特 別 損 失		5,396,195	1.21	6,839,110	1.53	△ 1,442,915	78.90
	固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	5,396,195	1.21	6,839,110	1.53	△ 1,442,915	78.90
計	総 収 益 (1 + 3 + 5)	461,124,840	100.00	462,070,884	100.00	△ 946,044	99.80
	総 費 用 (2 + 4 + 6)	447,551,291	100.00	446,288,375	100.00	1,262,916	100.28
	当 年 度 純 利 益	13,573,549	-	15,782,509	-	△ 2,208,960	86.00
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	44,199,960	-	28,417,451	-	15,782,509	155.54
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,773,509	-	44,199,960	-	13,573,549	130.71

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区分 科目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		前年度との比較		区分 科目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B		金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B
1. 固定資産	2,870,338,494	85.22	2,935,616,040	86.27	△ 65,277,546	97.78	3. 流動負債	51,231,964	1.52	57,007,888	1.68	△ 5,775,924	89.87
(1) 有形固定資産	2,870,170,982	85.21	2,935,448,528	86.27	△ 65,277,546	97.78	(1) 未払金	10,343,514	0.31	12,384,368	0.36	△ 2,040,854	83.52
イ. 土地	81,103,014	2.41	81,103,014	2.38	0	100.00	(2) その他の流動負債	40,888,450	1.21	44,623,520	1.31	△ 3,735,070	91.63
ロ. 建物	44,853,546	1.33	46,913,815	1.38	△ 2,060,269	95.61	4. 資本金	2,471,694,296	73.38	2,523,157,593	74.15	△ 51,463,297	97.96
ハ. 構築物	2,503,963,574	74.34	2,546,103,876	74.83	△ 42,140,302	98.34	(1) 自己資本金	1,020,857,553	30.31	1,020,857,553	30.00	0	100.00
ニ. 機械及び装置	237,306,337	7.05	258,517,790	7.60	△ 21,211,453	91.79	(2) 借入資本金	1,450,836,743	43.07	1,502,300,040	44.15	△ 51,463,297	96.57
ホ. 車両及び運搬具	1,763,276	0.05	524,451	0.02	1,238,825	336.21	5. 剰余金	845,261,494	25.10	822,534,945	24.17	22,726,549	102.76
ヘ. 工具器具及び備品	771,235	0.02	835,582	0.02	△ 64,347	92.30	(1) 資本剰余金	721,698,105	21.43	712,545,105	20.94	9,153,000	101.28
ト. 建設仮勘定	410,000	0.01	1,450,000	0.04	△ 1,040,000	28.28	イ. 受贈財産評価額	16,171,128	0.48	16,171,128	0.48	0	100.00
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ロ. 国庫補助金	278,000,000	8.25	278,000,000	8.17	0	100.00
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ハ. 負担金	142,565,077	4.23	138,033,577	4.06	4,531,500	103.28
2. 流動資産	497,849,260	14.78	467,084,386	13.73	30,764,874	106.59	ニ. 加入金	284,961,900	8.46	280,340,400	8.24	4,621,500	101.65
(1) 現金預金	373,589,449	11.09	341,946,191	10.05	31,643,258	109.25	(2) 利益剰余金	123,563,389	3.67	109,989,840	3.23	13,573,549	112.34
(2) 未収金	113,267,903	3.36	113,944,608	3.35	△ 676,705	99.41	イ. 減債積立金	16,789,880	0.50	16,789,880	0.49	0	100.00
(3) 貯蔵品	10,991,908	0.33	11,193,587	0.33	△ 201,679	98.20	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.45	49,000,000	1.44	0	100.00
(4) 前払金	0	—	0	—	0	—	ハ. 当年度末処分利益剰余金	57,773,509	1.72	44,199,960	1.30	13,573,549	130.71
資産合計	3,368,187,754	100.00	3,402,700,426	100.00	△ 34,512,672	98.99	負債資本合計	3,368,187,754	100.00	3,402,700,426	100.00	△ 34,512,672	98.99

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			23	22	21
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,475}{10,200} \times 100$	73.28	73.60	75.94
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,475}{9,536} \times 100$	78.39	86.84	88.27
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{9,536}{10,200} \times 100$	93.49	84.75	86.03
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,735,853}{127,148}$	21.52	21.88	22.58
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,735,853}{287,017}$	9.53	9.33	9.39
供給単価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{412,419,800}{2,452,761}$	168.15	168.19	168.04
給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$	$\frac{441,275,985}{2,452,761}$	179.91	179.62	183.44
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{461,124,840}{447,551,291} \times 100$	103.03	103.54	100.68
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{416,654,834}{409,503,685} \times 100$	101.75	102.41	97.24
職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{416,654}{5}$	83,331	82,844	68,206

※なお、2ページ～14ページの各比率の定義等は、(財)日本水道協会が全国統一の水道事業ガイドラインとして示している業務指標によるものである。

平成23年度宇土市水道事業会計決算審査意見書

発行 平成24年6月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-6031(土木課)